

Business Report

第25期 株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日

ホームページのご案内

ホームページでは最新のIR情報をご覧いただけます。
株主通信に関するご意見・ご感想もお待ちしております。



<http://www.holon-ltd.co.jp/>

HOLON 株式会社 **ホロン**

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1

TEL 04-2945-2951 FAX 04-2945-2962

(JASDAQ:7748)



HOLON
株式会社 **ホロン**

ホロンのものさはナノメートル。 見えない世界を測ります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別なご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

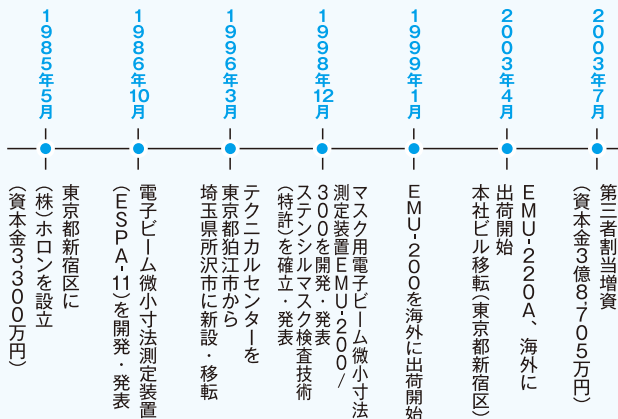
2009年は厳しいビジネス環境の中にありましたが、当社はフォトマスクCD-SEMの売上回復により黒字に転換することができました。これは、絶縁物表面を安定に測定できるというホロン独自の技術が認められた結果です。

2010年に入り、アジアを中心とする半導体需要の急速な回復に伴って、半導体のみならず製造装置など周辺産業にも全体として立ち直りの兆候がみられるようになりました。当社もこの上げ潮の機会を逃さず、積極的な営業活動を進め多くの受注獲得を目指します。

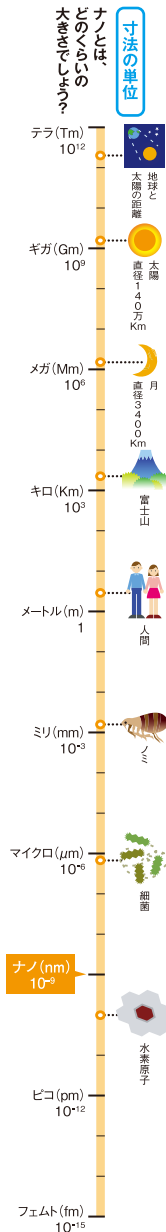
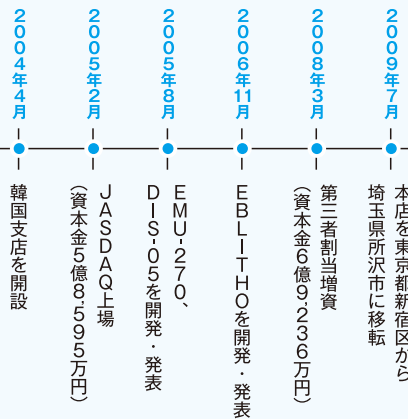
半導体産業は好不況の波を繰り返すことで知られていますが、必ずしも同じ波が繰り返されているわけではありません。ひとつの波ごとに進化し、様相を変えていきます。半導体回路のパターンは年ごとに縮小し、かつ複雑化しています。したがって、パターンの測定の方法も従来の方法では十分でなく、複雑な形状に対応した測定方法に進化しなければなりません。今後も、ホロンのCD-SEMは新しい測定技術を追求して、常に最先端の商品を提供したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

HISTORY



代表取締役社長 穴澤 紀道



当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気の一部に回復の兆しがみられるものの、厳しい企業収益環境を背景に設備投資が低調なまま推移するなど景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。半導体業界におきましても依然として不透明感はあるものの、薄型テレビやパソコンなど最終製品の出荷増加から一部に改善が期待され、主要企業におきましては次世代の半導体設備投資に活発化の兆しがみえはじめました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきましては、次世代半導体に向けた開発装置として、開発投資に積極的な半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの性能評価を得て販売計画はほぼ順調に推移いたしました。

しかし、LED（発光ダイオード）の生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、顧客であるLEDメーカーと商談を進めておりますが、残念ながら当期の売上に貢献することはできませんでした。引き続き太陽光発電や反射防止膜などを用途とした新たな市場開拓に向けて営業活動を続けてまいります。

左記の結果、当期の売上高は1,151百万円（前期比625.2%増）となりましたが、原価率の上昇に伴い利益率が低下し、営業利益は30百万円（前期営業損失639百万円）、経常利益は41百万円（前期経常損失661百万円）、当期純利益は39百万円（前期当期純損失673百万円）となりました。

次期の業績予想

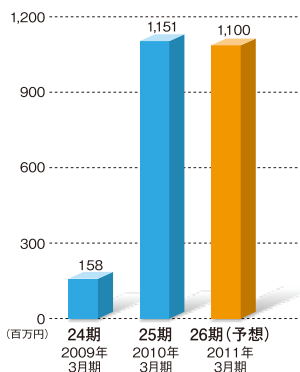
次期の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に国内景気は持ち直しの動きがみられるとの観測はあるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社は、今後も主要な顧客の動向を鑑みるとともに、製品開発を推進することで製品性能アップを図り高性能化・高付加価値化を実現して商品力を強化し、顧客のニーズに合った製品を開発し受注獲得に結びつけたいと考えております。

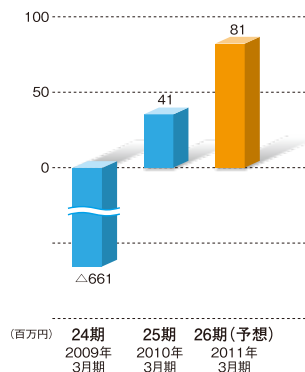
次期の業績予想につきましては、売上高1,100百万円、営業利益84百万円、経常利益81百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。

業績ハイライト

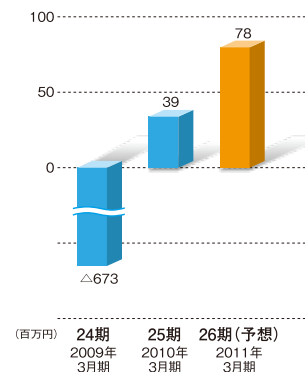
■売上高



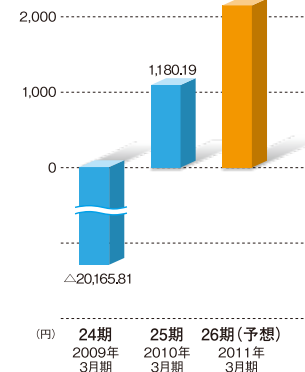
■経常利益



■当期純利益



■1株当たり当期純利益



nano tech 2010 国際ナノテクノロジー 総合展・技術会議に出展

「ナノテク2010」は、2010年2月17日(水)～19日(金)に東京ビッグサイトで開催され来場者は3日間で約42,000名になりました。

「ナノ」とは「小さな人」という意味を持つラテン語で10億分の1メートルを表す単位です。ナノテクとは、ナノメートルの世界で物質を自在に扱う技術のことで、より優れたものづくりを可能にする、現在最も活発な技術研究分野のひとつです。

当社ブースでは「ホロンの研究開発と新事業」をテーマにナノテク技術を紹介し、NEDO助成事業に採択されたものから、小型ロールインプリント装置を展示しました。

※NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
日本の産業技術とエネルギー・環境技術及びその普及を推進する
日本最大規模の中核的な研究実施機関で、経済産業省所管独立行政法人。

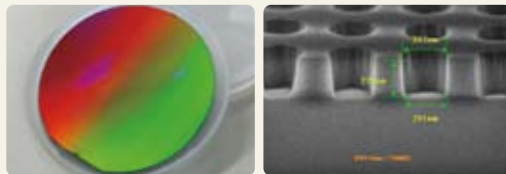


NEDO助成事業 シームレスモールドステッパー

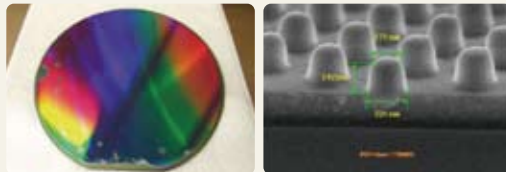
反射防止膜や偏光フィルターなどナノサイズのパターン付き高機能性薄膜の量産化を実現するために、電子線を用いたナノパターンローラーモールド製作装置の開発と転写実験評価を実施しました。この開発で、ロールツーロール式ナノプリント装置による大量生産を実現することができます。

■兵庫県立大学 高度産業科学技術研究所 松井研究室
松井真二 教授、岡田真 研究員

ナノインプリント用モールド製作と転写実験評価



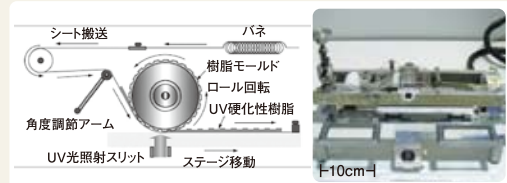
4 inch ナノインプリント用モールドの製作品



ナノインプリント装置による転写基板(4 inch Wafer)

■早稲田大学 ナノテクノロジー研究所
水野潤 准教授

小型ロールプリント装置を用いた離型材料の特性評価



小型ロールプリント装置

財務諸表(要旨) (単位:百万円、単位未満切捨て)

貸借対照表

科 目	前期(24期)	当期(25期)
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	761	900
現金及び預金	208	119
受取手形	3	6
売掛金	29	421
その他	520	353
固定資産	123	124
有形固定資産	87	87
無形固定資産	—	5
投資その他の資産	36	32
資産合計	885	1,025
負債の部		
流動負債	365	475
固定負債	79	68
負債合計	444	544
純資産の部		
株主資本	441	480
資本金	692	692
資本剰余金	635	635
利益剰余金	△886	△847
純資産合計	441	480
負債純資産合計	885	1,025

損益計算書

科 目	前期(24期)	当期(25期)
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	158	1,151
売上原価	400	702
売上総利益又は売上総損失(△)	△242	449
販売費及び一般管理費	397	418
営業利益又は営業損失(△)	△639	30
営業外収益	2	14
営業外費用	24	3
経常利益又は経常損失(△)	△661	41
特別利益	0	—
特別損失	11	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△671	41
法人税、住民税及び事業税	1	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△673	39

キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期(24期)	当期(25期)
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	2
現金及び現金同等物の増減額	△283	△88
現金及び現金同等物の期首残高	491	208
現金及び現金同等物の期末残高	208	119

株式の状況

平成22年3月31日現在

発行可能株式総数	102,000株
発行済株式総数	33,405株
株主数	2,452名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社エー・アンド・デイ	10,216	30.58
富加津 好夫	4,415	13.21
新田 純	830	2.48
生江 隆男	500	1.49
嶋崎 勝次	480	1.43
崎山 武美	464	1.38
東 祥弘	456	1.36

役員

平成22年6月25日現在

代表取締役社長	穴澤 紀道
常務取締役	新田 純
取締役	加藤 邦彦
取締役	大島 道夫
取締役相談役	富加津 好夫
取締役	古川 陽
常勤監査役	柳原 香織
監査役	有賀 益千代
監査役	三澤 順一

※監査役 有賀益千代及び三澤順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社概要

平成22年3月31日現在

会社名	株式会社ホロン(HOLON CO.,LTD.)
所在地	〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1 TEL: 04-2945-2951(代) FAX: 04-2945-2962
設立	昭和60年5月
資本金	6億9,236万円
代表者	穴澤 紀道
従業員数	45名
事業内容	半導体検査装置の開発、製造、 販売、保守サービス

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
売買単位	1株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。

住所変更、株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。